

2012・2013・2014年度 高知県設備投資計画調査

全産業で増加傾向

製造業で投資が活発化

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 高知県 2012・2013・2014 年度設備投資実績・計画（総括）
2. 高知県 2012・2013・2014 年度設備投資実績・計画の概要
3. 本社所在地別動向
4. 四国地域各県動向

参考

1. 全国、四国、高知増減率長期推移グラフ
2. 全国、四国、高知増減率表

2013年8月

株式会社日本政策投資銀行
松山事務所

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施（従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更。）しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2012年度の設備投資実績及び2013年度、2014年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2013年6月27日

(2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

なお、2010年度調査までは事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計している。

(3) 調査対象

全国の資本金1億円以上の企業（ただし、金融保険業等を除く。また資本金1億円未満の有力企業を一部含む。）

3. 回答状況（本社所在地ベース）

	全 国	四 国	高 知 県
調査対象社数	11,875社	331社	57社
回答社数	6,551社	233社	39社
回答率	55.2%	70.4%	68.4%

4. 高知県の設備投資集計対象（合計社数 87社）

本調査における高知県の設備投資とは、回答社数6,551社のうち、高知に本社を置く企業（県内企業）と、高知外に本社を置く企業（県外企業）が高知県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

Ⅱ. 調査結果

1. 高知県 2012・2013・2014 年度設備投資実績・計画(総括)

(1) 全産業動向

	2011実績	今回調査		単位: %	
		2012実績	2013計画	(参考)	2014計画
全産業	-0.1	8.0	27.2	-54.4	
(同除電力)	(5.7)	(-9.0)	(27.9)	(-55.2)	
製造業	-34.0	6.4	83.3	-85.4	
非製造業	13.3	8.3	-2.2	-14.8	
(同除電力)	(40.7)	(-15.1)	(-1.6)	(-15.3)	

(2) 業種別動向

	2012年度実績		2013年度計画		単位: %
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	
全産業	8.0	8.0	27.2	27.2	
(同除電力)	-9.0	-5.7	27.9	27.6	
製造業	6.4	1.2	83.3	28.6	
紙・パルプ	-30.4	-2.5	189.7	18.7	
食品	0.0	0.0	16225.0	6.1	
窯業・土石	130.8	3.7	11.1	1.2	
化学	-41.4	-0.3	155.9	1.0	
輸送用機械	-	-	-5.7	-0.1	
精密機械	0.0	0.0	-100.0	-0.2	
繊維	294.0	0.8	-34.0	-0.6	
一般機械	-80.7	-2.8	-60.7	-0.7	
電気機械	11.7	0.2	-45.9	-1.7	
石油	-	-	-100.0	-3.3	
鉄鋼	-	-	-	-4.0	
非鉄金属	-	-	-	-5.0	
その他製造業	48.3	0.1	643.3	8.2	
非製造業	8.3	6.8	-2.2	-1.4	
(同除電力)	-15.1	-6.9	-1.6	-1.0	
ガス	2.6	0.1	62.4	3.1	
建設	5500.0	0.3	367.9	2.0	
サービス	-47.0	-0.4	103.6	0.8	
リース	28.5	0.2	39.7	0.6	
不動産	-17.8	-0.2	29.2	0.5	
通信・情報	-24.8	-0.8	-4.7	-0.2	
運輸	49.5	2.9	-23.7	-3.5	
電力	37.3	13.7	-34.6	-5.2	
卸売・小売	-28.3	-6.0	-28.1	-7.2	
その他非製造業	-29.4	-2.9	31.2	3.7	

注) 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度増減率 × 100 (合計は全体の増減率に一致)
業種は製造業、非製造業ごとに2013年度計画の寄与度順に並べ替え後

2. 高知県 2012・2013・2014 年度設備投資実績・計画の概要

(1)2012 年度実績

①全産業動向

- ・ 2012年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、製造業、非製造業ともに増加することから、全産業では5年ぶりの増加(8.0%増)となった。

②業種別動向

- ・ 製造業は、紙・パルプ等で投資が減少したものの、窯業・土石等において増加したことから、全体では増加(6.4%増)となった。
- ・ 非製造業は、卸売・小売で投資が一段落するものの、運輸等で一定程度の設備増強投資が継続するため、2年連続の増加(8.3%増)となった。

(2)2013 年度計画

①全産業動向

- ・ 2013年度計画は非製造業が減少するものの、製造業で投資が増加するため、全体では増加(27.2%増)傾向にある。

②業種別動向

- ・ 製造業は、工場新設が行われる紙・パルプやその他製造業(木材関連)、食品が前年を上回り、全体では増加(83.3%増)。
- ・ 非製造業は、維持更新投資等から建設やその他非製造業(鉱業関連)が増加するが、店舗新設の一服から卸売・小売が前年を下回り、全体では減少(2.2%減)。

紙・パルプ:設備増強投資が活発化するため増加する。

▲30.4 → 189.7 (9.9%)

その他製造業:木材関連の製造業が増加する。

48.3 → 643.3 (1.3%)

食品:工場新設投資が寄与し増加する。

0.0 → 16225.0 (0.0%)

建設:維持更新投資等が継続する。

5500.0 → 367.9 (0.5%)

卸売・小売:店舗新設の一服から前年を下回る。

▲28.3 → ▲28.1 (25.6%)

注)各業種の下段の数値は当該産業の設備投資額の前年度増減率(2012年度→2013年度)の推移を、
()内の数値は全産業に対する構成比を示す。

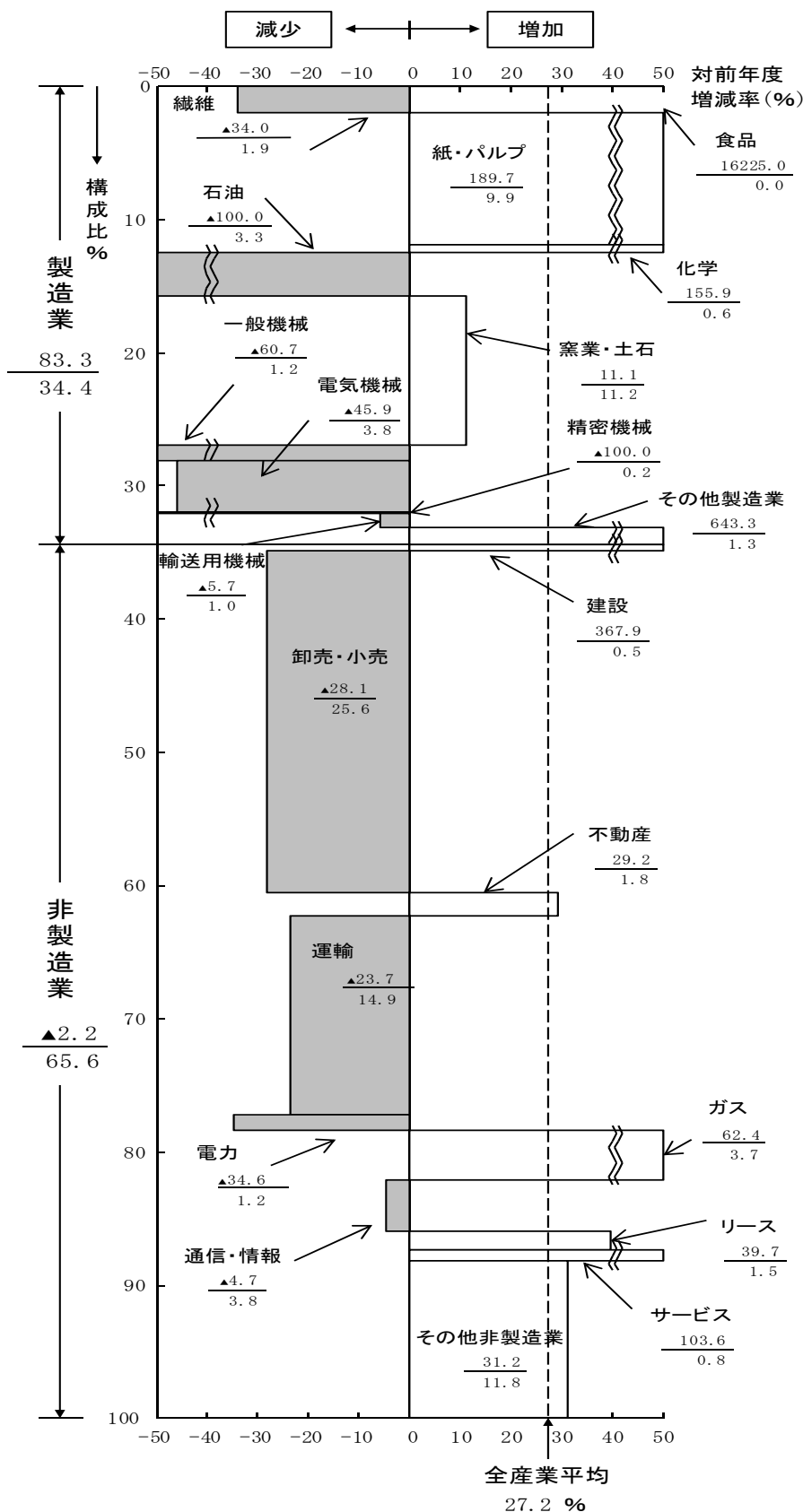
(3)2014 年度計画

- ・ 2014年度計画は、未定と回答する企業も多く、参考値であるが、製造業・非製造業とも減少に転じ、全産業で減少(54.4%減)するという集計結果となっている。

2013 高知県業種別動向

【2013年度】

数字は $\frac{2013年度対前年度増減率}{2012年度 構成比}$



3. 本社所在地別動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率、構成比

単位: %

	2011実績	今回調査			
		2012実績	2013計画	構成比	寄与度
高知企業	-1.5	-35.6	127.9	42.9	30.6
製造業	-24.0	-55.2	297.7	33.0	31.4
非製造業	55.3	-10.2	-5.9	9.9	-0.8
高知外企業	0.3	19.1	-4.6	57.1	-3.5
製造業	-46.6	114.0	-11.8	16.5	-2.8
非製造業	9.3	10.5	-1.3	40.6	-0.7
高知県計	-0.1	8.0	27.2	100.0	27.2
(除電力)	5.7	-9.0	27.9	99.4	27.6

注) 高知企業: 高知に本社を置く企業 高知外企業: 高知外に本社を置く企業

4. 四国地域各県動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率

単位：%

	2011実績	今回調査			
		2012実績	2013計画	製造業	非製造業
徳島県	41.3	-14.8	-1.0	-8.3	55.1
香川県	29.0	-14.4	56.9	42.7	83.4
愛媛県	-3.7	11.7	34.0	31.8	48.9
高知県	-0.1	8.0	27.2	83.3	-2.2
四国計	17.3	-4.4	26.0	19.2	54.7

(2) 2013 年度計画

① 徳島県（2年連続の減少 1.0%減）

- ・ 製造業は、能力増強投資等が行われる化学が増加する一方、能力増強投資が一段落する電気機械において前年を下回り、全体では減少(8.3%減)。
- ・ 非製造業は、店舗新設が行われる卸売・小売や物流拠点が新設される運輸が前年を上回り、全体では増加(55.1%増)。

② 香川県（大幅な増加に転じる 56.9%増）

- ・ 製造業は、合理化投資や能力増強、維持更新投資の持ち直しなどから、非鉄金属、化学、一般機械などが前年を上回り、全体では増加(42.7%増)。
- ・ 非製造業は、通信・情報の牽引などから全体では増加(83.4%増)。

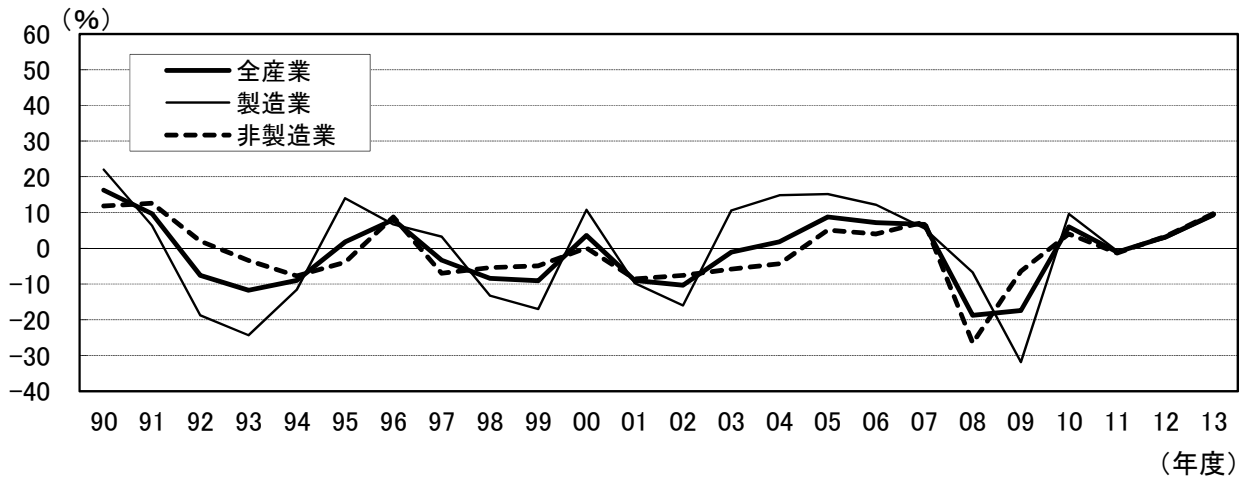
③ 愛媛県（2年連続の増加 34.0%増）

- ・ 製造業は、能力増強投資や工場新設等が行われる紙・パルプや食品、化学などが前年を上回り、全体では増加(31.8%増)。
- ・ 非製造業は、安全輸送対策工事等が行われる運輸や店舗新設が行われる卸売・小売などが前年を上回り、全体では増加(48.9%増)。

・参考

1. 全国、四国、高知増減率長期推移グラフ

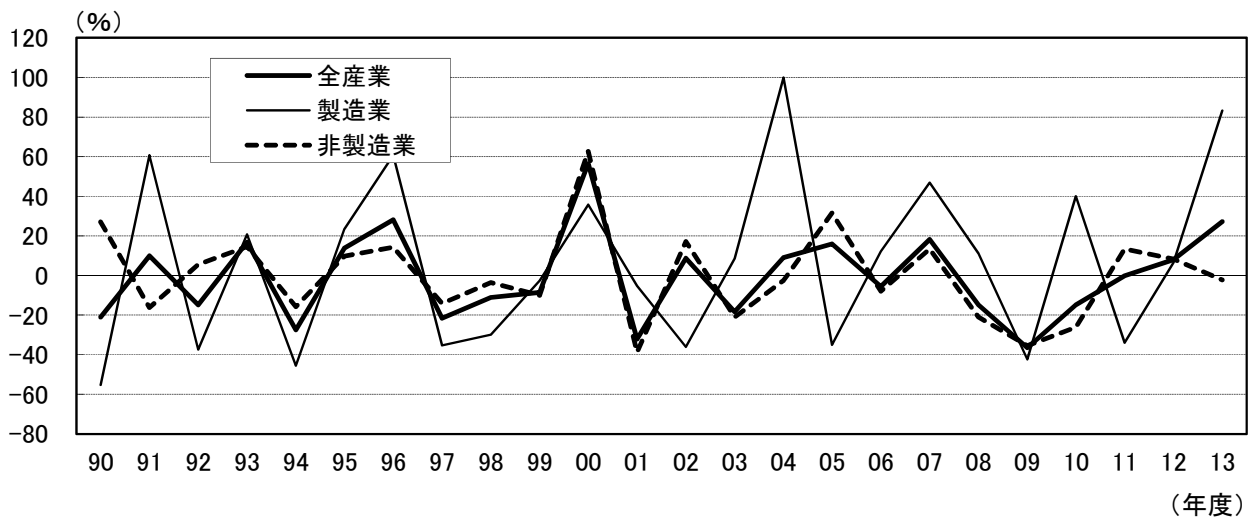
[全国]



[四国]



[高知]



2. 全国、四国、高知増減率表

(単位：%) 業種名	全国		四国地方		高知県	
	2012実績	2013計画	2012実績	2013計画	2012実績	2013計画
全産業	3.2	9.5	△ 4.4	26.0	8.0	27.2
製造業	2.8	9.0	△ 3.2	19.2	6.4	83.3
食品	8.5	8.9	△ 17.6	96.7	0.0	16,225.0
繊維	80.2	11.5	140.2	56.4	294.0	△ 34.0
紙・パルプ	△ 21.1	29.8	1.7	91.3	△ 30.4	189.7
化学	6.9	8.5	14.6	12.5	△ 41.4	155.9
石油	14.5	55.8	110.8	16.2	-	△ 100.0
窯業・土石	△ 34.0	7.0	111.0	11.3	130.8	11.1
鉄鋼	6.2	△ 8.0	54.7	8.7	-	-
非鉄金属	2.9	16.4	21.4	62.0	-	-
一般機械	7.6	2.7	△ 16.1	68.4	△ 80.7	△ 60.7
電気機械	△ 15.0	2.3	△ 26.6	△ 14.5	11.7	△ 45.9
精密機械	△ 10.5	25.1	25.3	△ 90.4	0.0	△ 100.0
輸送用機械	16.1	9.9	△ 15.4	9.1	-	△ 5.7
その他製造業	24.8	20.6	87.8	36.9	48.3	643.3
非製造業	3.4	9.8	△ 6.3	54.7	8.3	△ 2.2
建設	21.7	7.2	△ 62.1	125.8	5,500.0	367.9
卸売・小売	22.6	20.0	7.3	21.0	△ 28.3	△ 28.1
不動産	△ 10.0	20.7	△ 88.8	△ 37.1	△ 17.8	29.2
運輸	1.4	15.4	17.6	53.5	49.5	△ 23.7
電力	△ 3.0	17.4	△ 6.7	203.9	37.3	△ 34.6
ガス	10.0	12.2	△ 11.5	21.5	2.6	62.4
通信・情報	4.7	△ 2.3	132.1	129.3	△ 24.8	△ 4.7
リース	29.6	△ 19.7	2.7	18.1	28.5	39.7
サービス	5.7	2.0	△ 40.1	△ 31.8	△ 47.0	103.6
その他非製造業	△ 18.2	72.9	△ 29.4	31.2	△ 29.4	31.2
全産業(除電力)	4.3	8.9	△ 3.7	24.8	△ 9.0	27.9
非製造業(除電力)	5.3	8.9	△ 5.7	49.3	△ 15.1	△ 1.6

〒790-0003

松山市三番町7丁目1番21号

(ジブラルタ生命松山ビル内)

株式会社日本政策投資銀行 松山事務所

TEL 089-921-8211